

2025 年 11 月 20 日

インパクト投資の進化を読み解く ～GIIN Impact Forum 2025 で得た洞察～



Sumitomo Mitsui DS Asset
Management (UK)

シニア・エクイティ・アナリスト兼 ESG アナリスト
稲田 晴香

インパクト投資や「[インパクトを考慮した投資](#)」が注目されるなか、GIIN Impact Forum へ3年連続で現地参加した英国オフィスの ESG アナリスト稲田から報告します。

GIIN Impact Forum とは？

10月7日～9日、ドイツ・ベルリンで開催された [GIIN Impact Forum 2025](#) は、世界最大級のインパクト投資カンファレンスです。今年は60カ国から約1,200名が集まり、投資家、運用会社、政策関係者が最新の潮流を議論しました。

当社は3年連続で参加し、GIIN 会員限定の「Members Day」や上場株式インパクト投資ワーキンググループにも加わり、世界の投資家と活発な意見交換を行いました。フォーラムは、ネットワーキングと知見共有の場として、業界の方向性を示す重要なイベントとなっています。



今年のキーメッセージ

System Lens : 構造を変える投資へ

今年のフォーラムでは、「System Lens（システム・レンズ）」という視点が強調されました。これは、個別企業への投資にとどまらず、社会や市場の仕組み全体に働きかける投資アプローチを意味します。

Members Day では、この「システム変革を重視する投資」と「インパクト投資自体の主流化促進」のどちらに重点を置くべきかというディベートが行われました。結論は、両者は排他的ではなく、システム変革で検証されたソリューションを市場でスケール化することが最も効果的という考え方でした。この潮流が目される背景には、気候変動や社会格差といった課題は、単一企業の努力だけでは解決できないという認識があります。フォーラム全体で「systemic change」「collective action」という言葉が繰り返し登場し、構造的な課題に取り組むための戦略が議論されました。

量から質へ：信頼性が競争力に

インパクト投資市場は急成長を続けていますが、今問われているのは「どれだけ投資したか」ではなく「どれだけ信頼できるか」です。GIIN の年次報告書『[State of the Market 2025](#)』は、測定・検証の厳密性が投資家の信認を左右すると指摘。第三者検証や外部評価の導入が加速しています。

こうした流れの中で、上場株式インパクト投資には資産クラスの規模に応じた拡大余地と、インパクト創出の観点からの課題の両面が指摘されています。特に、投資家の「貢献」（Investor Contribution）をどう定義し、どう証明するかは依然として難しいテーマです。

その中で、Wellington Management の事例は注目に値します。同社は、国際的なインパクト投資原則である OPIM（Operating Principles for Impact Management）に準拠し、BlueMark という第三者検証機関による評価で、9 項目中 8 項目で高水準の評価を獲得しました。

特に、投資判断にインパクト評価を組み込み、投資先企業の成果を定期的に確認して改善を促す仕組みを整えている点が評価され、上場株式インパクト投資におけるベストプラクティスの一例といえます。

日本市場への注目度が急上昇

GPIF によるインパクト投資戦略検討との報道を背景に、日本市場への関心が高まりました。フォーラム最終日の「Shaping Japan's Impact Investing Landscape」セッションには海外参加者も多数集まり、議論が白熱しました。

[SIIF の最新調査](#)によると、日本のインパクト投資残高は 2024 年に前年比 150% 増の 17.3 兆円に達し、急速な拡大が見られます。成長の背景には、大手金融機関による取り組みや、金融庁・東京都などによる政策的な後押しがあります。

日本市場はまだ小規模ですが、こうした動きが続けば、国際的な議論の中で存在感を高めていく可能性があります。

更なる進化に向けて

インパクト投資は、社会課題解決とリターンの両立を目指すだけでなく、市場やシステムの変革を促す力を持っています。今年のフォーラムは、その進化を象徴する場でした。

「量から質」への転換は、信頼性を担保するための測定・検証の高度化を求めています。特に課題が指摘される上場株式においても、Wellington のように外部検証を受け、国際的な原則に沿った運用を実践する事例が注目されており、業界の成熟を後押ししています。

日本市場も急速に拡大しており、今後は国際的な議論に積極的に参加し、存在感を高めていくことが注目されます。

当社も国内外におけるインベストメント・チェーンの強化に貢献していきたいと考えています。



<参考資料>

- GPIF のインパクト投資検討、国内運用会社が期待 – 戦略見直しも

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-10-06/T3007RGOT0JL00>

- GIIN Impact Forum 2025

<https://events.thegiin.org/event/ImpactForum2025/home-2026>

- State of the Market 2025: Trends, Performance and Allocations

<https://thegiin.org/publication/research/state-of-the-market-2025-trends-performance-and-allocations/>

- 日本のインパクト投資残高、17 兆 3,016 億円に到達（前年比 150%）～「日本におけるインパクト投資の現状と課題 2024 年度調査報告書」を発行～

<https://www.siif.or.jp/information/54496/>

重要な注意事項

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友 DS アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- 当資料において、個別銘柄に言及している場合がありますが、例示を目的とするものであり、当該銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

三井住友 DS アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会